

令和4年度

新庄市の財務書類
(統一的な基準)

新庄市

目次

統一的な基準による地方公会計制度について	1
統一的な基準による財務書類	2
新庄市の貸借対照表	4
新庄市の行政コスト計算書	6
新庄市の純資産変動計算書	8
新庄市の資金収支計算書	9
財務書類から見えてくる市の財政状況	10
一般会計等財務書類	13
注記	18
附属明細書	24
全体財務書類	33
注記	38
附属明細書	42
連結財務書類	51
注記	56
附属明細書	60

- ・ 財務書類の作成基準日：令和5年3月31日
（ただし、出納整理期間における現金の受払は、基準日までに終了したものと
して処理しています）
- ・ 端数処理：表示単位未満を四捨五入、表示単位未満に端数が生じているものは
「0」と表示しています。そのため、下位項目との合計や差額が一致しない場合
があります。

統一的な基準による地方公会計制度について

これまでの公会計

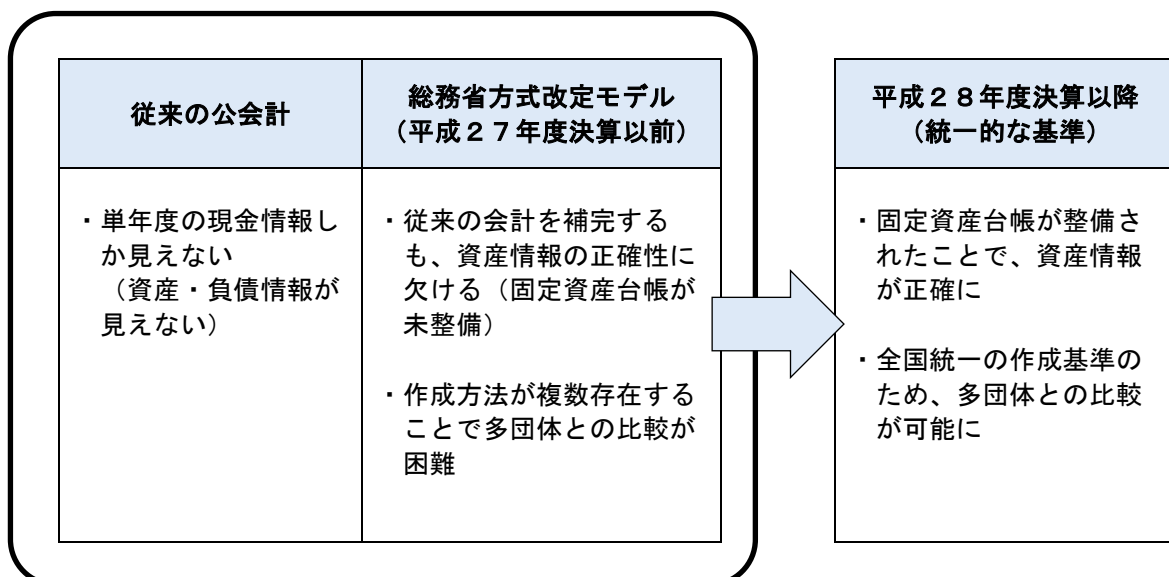
「公会計」とは、国や地方公共団体で行われている会計のことです。予算の適正かつ確実な執行に資するよう、一会計年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、現金主義・単式簿記が採用されています。しかしながら、現金主義・単式簿記による予算・決算制度は、発生主義・複式簿記を採用した企業会計と比べ、資産、負債といったストック情報や減価償却費、引当金といったコスト情報が不足しています。その不足を補うため、発生主義の概念を取り入れた財務書類を、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」により作成してきました。

「総務省方式改訂モデル」は既存の「地方財政状況調査（決算統計）」を活用した簡便な作成方法であり、固定資産に係る資産・負債の情報が不十分である点や、総務省が示す財務書類の作成方式は「総務省方式改訂モデル」の他にも複数あり、他団体との比較が十分に出来ない点等の問題点がありました。

これからの公会計(統一基準)

総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成29年度までに当該基準により財務書類を作成することを全ての地方公共団体に要請しました。このことにより、全ての地方公共団体で統一基準により財務書類を作成することになり、他団体との比較可能性が確保されるほか、資産・負債情報も正確に整備されることとなりました。

この統一的な基準による新しい財務書類から得られる情報を活用し、より安定した財政運営に努め、また、市民の皆様にも、市の財政情報をよりわかりやすく提供していきます。



統一的な基準による財務書類

財務書類とは

「財務書類」は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成され、資産や負債の状況、コストやその財源の状況などの財務状況を企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）を用いて作成する書類です。

「発生主義」とは

実際の現金の収支がなくても、経済的事実の発生に着目して費用や収益を計上する会計基準のことです。一方で、実際の現金の収支の発生時点で費用や収益を計上する会計基準を「現金主義」といい、行政の会計基準として従来から用いられています。

財務書類4表とは

貸借対照表（BS : Balance Sheet）

- ・市の保有する全ての資産や負債の現在高を表したもので、基準日（年度末）時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳がわかります。

行政コスト計算書（PL : Profit and Loss statement）

- ・一会計年度中の費用（減価償却費など、現金収支を伴わないものを含む）と収益の取引高を表したもので、市の行政サービスにいくらコストがかかり、行政サービスに伴う収入（使用料、手数料など）がいくらかがわかります。

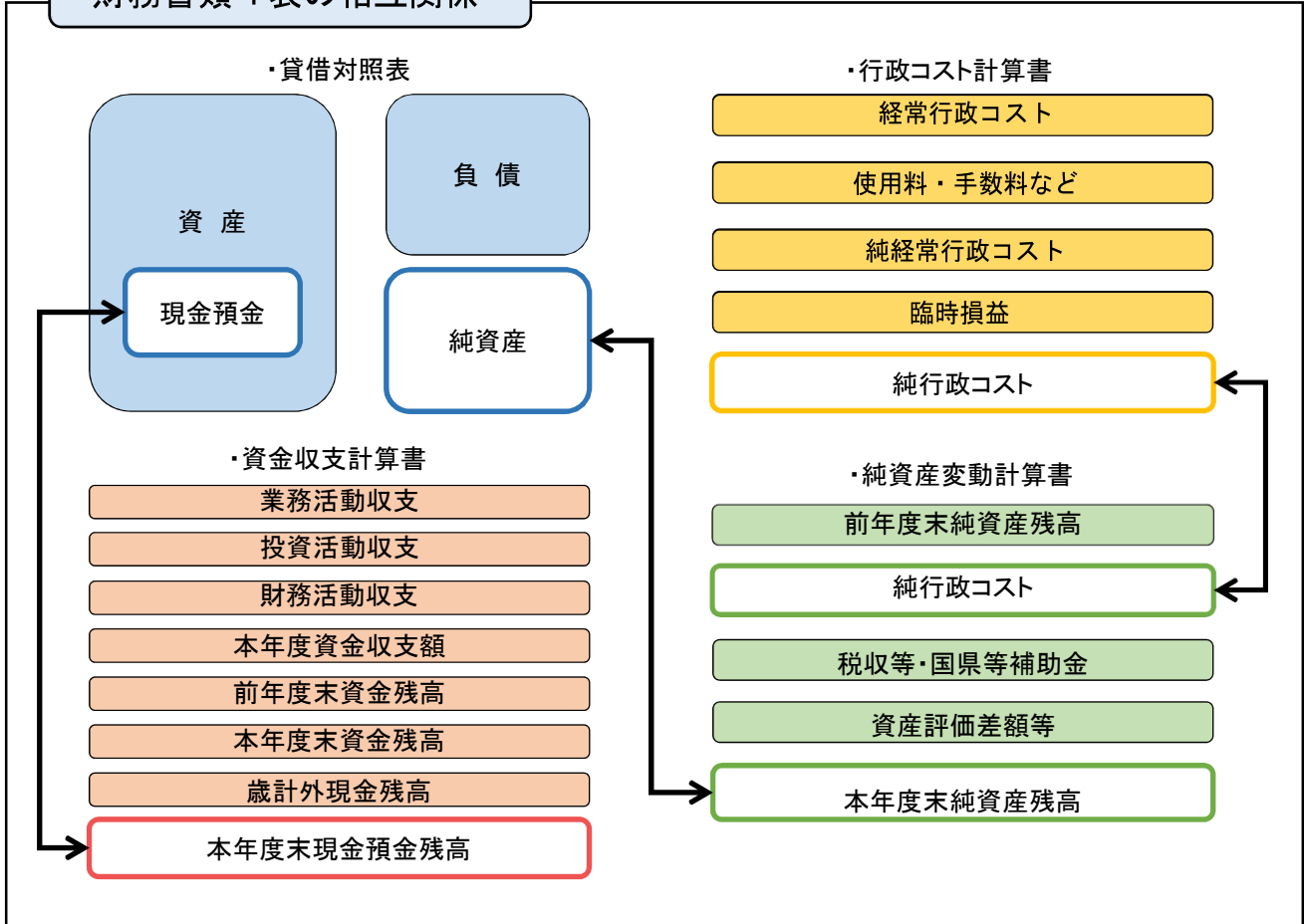
純資産変動計算書（NW : Net Worth statement）

- ・一会計年度中の純資産（及び内部構成）の変動を表したもので、純資産が変動した要因がわかります。

資金収支計算書（CF : Cash Flow statement）

- ・一会計年度中の現金の収入・支出をその性質により3つの区分（業務・投資・財務）で表したもので、現金の動きがわかります。

財務書類4表の相互関係



対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等財務書類」、「一般会計等財務書類」に公営事業及び公営企業の特別会計を加えた「全体財務書類」、「全体財務書類」に一部事務組合や第3セクター等を加えた「連結財務書類」の3つがあります。

		一般会計等	一般会計
連結	全体	国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計	
		最上広域市町村圏事務組合、山形県市町村職員退職手当組合、山形県後期高齢者医療広域連合、山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合、新庄市土地開発公社、一般財団法人新庄市スポーツ協会	

新庄市の貸借対照表

令和4年度の一般会計の貸借対照表についてみてみましょう

一般会計について、市が所有する資産は626億7900万円です。
 資産形成の財源として、将来返済する地方債などの負債が195億1500万円、これまでの世代が負担した純資産が431億6400万円です。

一般会計等貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

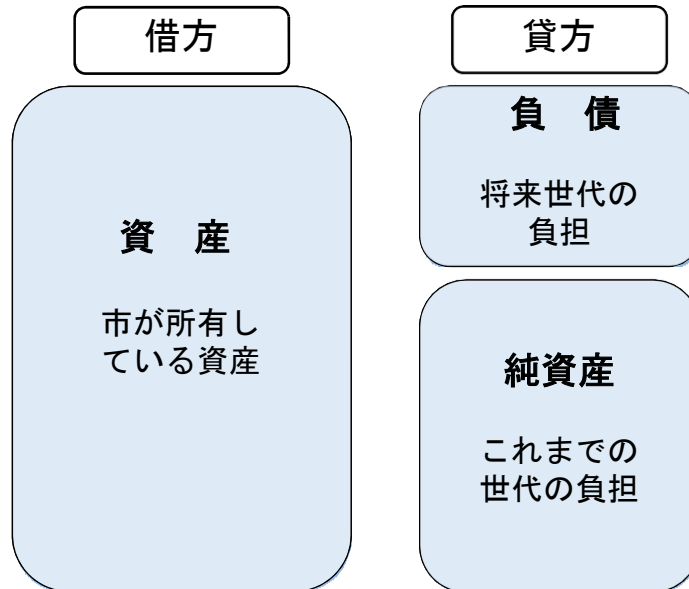
(単位：百万円)

	資産 62,679 (△640)	負債 19,515 (△629)	
庁舎、市営住宅、学校、保育園など、市が事業を行うための資産	固定資産 58,983 (△1,130)	固定負債 17,792 (△583)	返済期日が1年を超える債務
	○有形固定資産 50,656 (△1,259)	○地方債 15,304 (△469)	将来発生する退職手当見込み額
	・事業用資産 24,029 (△548)	○退職手当引当金 2,356 (△70)	
道路、橋梁、河川、公園など市民の社会生活の基盤となる資産	・インフラ資産 25,066 (△671)	○その他 132 (△44)	リース債務など
	・物品 1,561 (△40)	流動負債 1,723 (△46)	1年以内に返済期日が訪れる債務
	○無形固定資産 -(-)	○1年以内償還予定地方債 1,390 (△44)	
公営企業、関連団体への出資金など	○投資その他の資産 8,327 (+129)	○賞与引当金 162 (+2)	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、当該年度期間分
歳入の収入未済額のうち、1年を経過したもの	・投資及び出資金 4,479 (+38)	○預り金 106 (△1)	
	・投資損失引当金 △318 (△1)	○その他 65 (△3)	1年以内に返済期間が訪れるリース債務など
歳入の収入未済額のうち、回収不可能見込み額	・長期延滞債権 186 (△10)	純資産 43,164 (△11)	
	・長期貸付金 237 (△43)	○固定資産等形成分 61,620 (△259)	資産形成のために充当した資源の蓄積額
	・基金 3,755 (+142)	○余剰分 △18,456 (+248)	消費可能な資源の蓄積額
現金預金及び1年以内に現金化が可能な資産	・徴収不能引当金 △12 (+3)		
	流動資産 3,696 (+490)		
	○現金預金 963 (△372)		
歳入の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの	○未収金 100 (+43)		
	○短期貸付金 43 (+1)		
	○基金 2,594 (+870)		
販売用土地(中核工業団地)など	○棚卸資産 -(△51)		
	○徴収不能引当金 △4 (△1)		

※ () 内は対前年度増減額

貸借対照表の見方は？

基準時点（年度末）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示すものです。市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源により形成されたか、また、資産に対して将来世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。なお、「資産＝負債＋純資産」となります。



左側（借方）が年度末において市が所有する資産を表し、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような資金調達を行ったかを表します。また、負債は翌年度以降に支払う義務のある金額で、純資産はこれまで支払ってきた金額を表します。

負債の額が増加し、純資産が減少していくと不健全な財政状況となっていきます。負債の額が資産の額を上回り、純資産がマイナスの状態になると「債務超過」となります。

本市では資産が負債を大きく上回っていることから、健全な財政状況であると言えます。ただし、資産全体の8割以上を有形固定資産が占めており、それらに係る減価償却費や維持管理経費などが経常費用として発生してくることに留意する必要があります。

令和4年度は、旧明倫中学校及び日新小学校プールの解体やその他資産の減価償却が進んだことにより、事業用資産が減少しました。また、固定負債も新たな地方債の発行が償還額より少なかったため、減少しています。

なお、貸借対照表の計上項目の内訳については、附属明細書の24ページ～29ページをご覧ください。

市民一人当たりの資産額＝189万2千円（対前年度+1万6千円）

資産額62,679百万円÷住民基本台帳人口33,123人（令和5年3月31日時点）

新庄市の行政コスト計算書

令和4年度の一般会計の行政コスト計算書について見てみましょう

令和4年度の会計期間中（令和4年4月1日から令和5年3月31日）の行政サービスにかかった経常費用（経常行政コスト）は176億5700万円で、経常収益（使用料・手数料等の行政サービスの利用者負担額）を差し引いた純経常行政コストは171億4600万円です。

また、資産の売却などに係る臨時損益などを加味した純行政コストは174億4700万円です。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

（単位：百万円）

経常費用	17,657 (△ 946)	
○業務費用	9,764 (△ 495)	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額
・人件費	2,459 (△ 180)	当該年度に繰り入れた退職手当引当金
職員給与費	1,749 (△ 9)	
賞与等引当金繰入額	162 (+ 2)	消耗品費、光熱水費、委託料、使用料など
退職手当引当金繰入額	- (△ 240)	
その他	548 (+ 67)	公共施設等の修繕費など
・物件費等	7,125 (△ 308)	固定資産について、取得価格を法定耐用年数で除した額を費用として計上したもの
物件費	4,758 (△ 332)	
維持補修費	339 (△ 201)	市債償還額のうち利子分
減価償却費	2,028 (+ 225)	当該年度に繰り入れた徴収不能引当金
・その他の業務費用	180 (△ 7)	補助金、助成金、負担金
支払利息	77 (△ 2)	扶助費（障害者自立支援給付費、生活保護費など）
徴収不能引当金繰入額	17 (△ 2)	特別会計への繰出金
その他	86 (△ 3)	
○移転費用	7,893 (△ 451)	施設使用料などの利用者負担
・補助金等	3,854 (+ 168)	財産貸付収入、雑収入など
・社会保障給付	2,852 (△ 641)	
・他会計への繰出金	1,157 (△ 6)	災害復旧費や資産除売却損など臨時的に発生する経費
・その他	30 (+ 28)	資産の売却による収入が固定資産台帳価格を上回る場合の差額など
経常収益	511 (+ 126)	
○使用料及び手数料	237 (+ 23)	
○その他	274 (+ 103)	
純経常行政コスト	17,146 (△1,072)	
○臨時損失	512 (+ 202)	
・災害復旧事業費	- (-)	
・資産除売却損	301 (+ 171)	
・投資損失引当金繰入額	1 (△ 179)	
・その他	210 (+ 210)	
○臨時利益	211 (+ 206)	
・資産売却益	211 (+ 206)	
純行政コスト	17,447 (△1,076)	

※ () 内は対前年度増減額

行政コスト計算書の見方は？

行政コスト計算書は福祉や消防、教育などの行政サービスを行うために必要な費用（コスト）の一覧表で、道路や公共施設などの整備や基金への積立など資産の形成にかかる経費を除いた、会計期間中の行政サービスに使った費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としたものです。この表により、コストの状況や行政サービスの対価として得られた収入の状況などがわかります。

前頁を見ると、「社会保障給付」が前年度に比べ減少していることがわかります。これは、前年度に行われた住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特例給付金などの給付事業に8億円ほどの事業費がかかり、今年度はその事業が行われなかったことなどが影響したものです。また、「物件費等」も減少していますが、これはふるさと納税事業に係る費用が前年度に比べ減少したことなどが影響したものです。その他、前年度に完成した明倫学園校舎棟、体育館棟の減価償却が開始したことにより、「減価償却費」が増加しています。

なお、行政コスト計算書を見る際の留意点として、引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコストが計上されている点や、税金や地方交付税等がサービス対価の経常収益とみなされず計上されていない点があります。

社会保障給付が経常的に増加し続けている一方で、その大きな財源となる国県支出金が経常収益として計上されていないため、純行政コストを増大させる要因となっています。

行政コスト計算書の計上項目の内、「補助金等」の内訳については、附属明細書の30ページをご覧ください。

減価償却費とは

建物など固定資産は時間の経過とともに価値が減少していくことから、会計上も同様に一定期間にわたり価値を減少させます。このことを「減価償却」といい、当該年度に減少させた分をコストとして計上したものが「減価償却費」です。

市民一人当たりの経常費用(経常行政コスト)

＝53万3千円(対前年度△1万8千円)

経常行政コスト17,657百万円÷住民基本台帳人口33,123人

市民一人当たりの純行政コスト

＝52万7千円(対前年度△2万2千円)

純行政コスト17,447百万円÷住民基本台帳人口33,123人

※住民基本台帳人口は令和5年3月31日時点

新庄市の純資産変動計算書

令和4年度の一般会計の純資産変動計算書について見てみましょう

令和4年度の純行政コスト174億4700万円に対して、財源となる税収等や国県等補助金は172億6900万円となり、本年度差額は△1億7800万円です。

この本年度差額に無償所管換等などを加算した結果、令和4年度の純資産は令和3年度末の純資産より1100万円減少し、431億6400万円となりました。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

前年度末純資産残高	43,175 (+648)	行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致
○純行政コスト (△)	△17,447 (+1,076)	
○財源	17,269 (△1,556)	市税、税交付金、地方交付税、地方譲与税など
・ 税収等	12,493 (△ 466)	
・ 国県等補助金	4,776 (△1,090)	国・県支出金
本年度差額	△178 (△480)	
○固定資産等の変動 (内部変動)		有形固定資産税等 (有形固定資産、無形固定資産) 及び貸付金・基金等 (投資その他の資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金) の増減額をそれぞれ計上する。
・ 有形固定資産等の増加		
・ 有形固定資産等の減少		
・ 貸付金・基金等の増加		
・ 貸付金・基金等の減少		
○資産評価差額	△28 (△ 30)	有価証券等の評価差額
○無償所管換等	195 (△ 150)	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
○その他	- (+ 1)	
本年度純資産変動額	△11 (△659)	
本年度末純資産残高	43,164 (△ 11)	貸借対照表の「純資産」と一致

※ () 内は対前年度増減額

純資産変動計算書の見方は？

「純資産」とは、道路や公共施設などの資産 (貸借対照表の借方) の取得のために、これまでの世代が既に負担したものです。この表は貸借対照表の「純資産」が、会計期間中にかかった純行政コストや税収等の収入、そして固定資産などの増減により、1年間にどのように変動したかを表しています。

「本年度差額」はプラスかマイナスか

令和4年度は「本年度差額」がマイナスになっています。これは、当年度の行政サービスにかかったコストを当年度の財源 (税収等及び国県等補助金) でまかなうことができなかったということであり、将来世代へ負担を一部先送りすることとなりました。これは地方交付税の減少が主な要因と考えられます。今後もコストの縮減と財源の確保に努めていきます。

新庄市の資金収支計算書

令和4年度の一般会計の資金収支計算書について見てみましょう

業務活動収支が19億4400万円、投資活動収支が△17億2900万円、財務活動収支が△5億8700万円となり、本年度資金収支は△3億7100万円となりました。令和3年度末の資金残高12億2800万円に本年度資金収支と歳計外現金を合わせると、令和4年度末資金残高は9億6300万円となりました。

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

業務活動収支	1,944 (+ 9)
○業務支出	15,605 (△ 929)
・業務費用支出	7,712 (△ 478)
・移転費用支出	7,893 (△ 451)
○業務収入	17,549 (△ 920)
・税込等収入	12,491 (△ 485)
・国県等補助金収入	4,673 (△ 461)
・使用料及び手数料収入	200 (△ 1)
・その他の収入	185 (+ 27)
○臨時支出	- (-)
・災害復旧事業費支出	- (-)
○臨時収入	- (-)
投資活動収支	△1,729 (+2,134)
○投資活動支出	3,387 (△2,851)
・公共施設等整備費支出	882 (△2,360)
・基金積立金支出	1,452 (△ 487)
・投資及び出資金支出	248 (+ 38)
・貸付金支出	805 (△ 42)
○投資活動収入	1,658 (△ 717)
・国県等補助金収入	104 (△ 628)
・基金取崩収入	439 (△ 309)
・貸付金元金回収収入	848 (△ 42)
・資産売却収入	267 (+ 262)
財務活動収支	△586 (△2,247)
○財務活動支出	1,507 (+ 72)
・地方債償還支出	1,434 (+ 57)
・その他の支出	73 (+ 15)
○財務活動収入	921 (△2,175)
・地方債発行収入	921 (△2,175)
・その他の収入	- (-)
本年度資金収支額	△371 (△ 104)
○前年度末資金残高	1,228 (△ 267)
本年度末資金残高	857 (△ 371)
○前年度末歳計外現金残高	107 (△ 4)
○本年度歳計外現金増減額	△ 1 (+ 3)
○本年度末歳計外現金残高	106 (△ 1)
本年度末現金預金残高	963 (△ 372)

投資活動及び財務活動以外の業務の提供に関する活動に係る収支

人件費、物件費等、市債の支払い利息など

事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金

投資活動収入以外の国・県支出金

建物等の建設や用地取得、出資など資産形成に係る支出、基金の積立・取崩などに伴う資金の収支

公共施設等の整備に係る国・県支出金

資金収支計算書の見方は？

一会計期間における現金収支の状況を、業務活動（投資活動及び財務活動以外の業務）、投資活動（公共施設等整備）、財務活動（地方債発行・償還等）の区別に示したものです。どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。

実際の現金の動きを示すもので、市の決算書に近い財務書類といえます。

市債発行額や市債の元金償還等に係る資金収支

リース債務の支払い

各資金収支の合計

形式収支（翌年度への繰越金）

歳計外現金（一時的に預かる保証金等公金ではないもの）の残高の動き

貸借対照表の流動資産中「現金預金」と一致

※ () 内は対前年度増減額

財務書類から見てくる市の財政状況

ここでは、令和4年度財務書類の数値を用いた様々な財政指標により市の財政状況を分析します。

※比率の算定方法及び類似団体平均数値は、国の「統一的な基準による財務書類に関する調査」による

財政の持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、借金などの負債と収支のバランスはとれているかという財政運営に関する本質的な視点です。財務書類においては発生主義により、引当金や未払金など全ての負債を捉えることができます。

○基礎的財政収支（プライマリーバランス） (R3類似団体平均値 12億6000万円)	R4指標：11億5136万円
	R3指標：△8億1558万円
<p>地方債などの元利償還金を除いた支出と、地方債発行（借入）などの借金による収入を除いた収入のバランスを見る指標です。収支がプラスの場合は、借金に頼らない事業実施が行われていることを示しています。</p> <p>算定式：資金収支計算書上の業務活動収支※¹＋投資活動収支※² ※1 支払利息支出を除く、※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く</p> <p>分析：令和4年度の基礎的財政収支は11億5136万円（対前年度＋19億6694万円）と黒字であり、令和4年度の単年度としての収支は健全であると言えます。 業務活動収支は前年度並みですが、投資活動収支は、前年度に明倫学園の校舎棟と体育館棟の建設が完了したことにより多額の支出があったことから、令和4年度は赤字額が大幅に減少し、数値が改善しています。 令和4年度で比較すると基礎的財政収支は類似団体平均値よりも下回っています。今後もその他の市有施設の建設、改修などが続くことから、良好な数値を保てるよう引き続き行政コストの削減に努めていきます。</p>	

○債務償還可能年数 (R3類似団体平均値 —)	R4指標：7.8年
	R3指標：7.4年
<p>借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源（資金収支計算書等の数値をもとに算出）を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還可能かを示しています。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。</p> <p>算定式： 実質債務（将来負担額※¹－充当可能基金残高）÷償還財源（業務収入等※²－業務支出※³） ※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定方法による。 ※2 業務収入は、資金収支計算書における業務収入（地方税、地方交付税等）による。また、業務収入等は、「業務収入＋減収補補填債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。 ※3 業務支出は、資金収支計算書における業務支出（人件費、物件費、補助金等）による。</p> <p>分析：令和4年度の債務償還可能年数は7.8年（対前年度＋0.4年）となっています。実質債務は、地方債現在高の減少や充当可能基金の増加により減少した一方、償還財源である臨時財政対策債が大幅に減少したことにより、やや数値が増加しました。</p>	

世代間公平性

道路や学校などの公共施設は、将来世代に引き継がれ、長期間利用され続けるものです。世代間の負担の公平性の観点に基づき、指標の動きに注視していきますが、一方で、財政の健全性という観点では、交付税措置のない市債の発行は必要最小限にとどめるべきでありますので、他団体と比較しながら適切な負担割合となるよう検討していきます。

○純資産比率 (R3類似団体平均値 71.9%)	R4指標： 68.9%
	R3指標： 68.2%

この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことを意味します。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を消費して便益を得た一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産が増加すれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

算定式：純資産※÷資産合計

※貸借対照表の純資産及び資産合計

分析：令和4年度の比率は68.9%（対前年度+0.7%）となり、類似団体平均と比べやや低い値となっています。

将来世代の負担に比べ、これまでの世代による負担が多くなっていることがわかりますが、今後、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、計画的な施設更新に努めます。

○将来世代負担比率 (R3類似団体平均値 20.1%)	R4指標： 20.4%
	R3指標： 20.0%

社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債（市債）等により形成されている割合です。社会資本等形成に係る将来世代の地方債負担の比重を把握することができます。

算定式：地方債残高※÷有形・無形固定資産合計

※附属明細書「地方債（借入先別）」。資本形成に充当されない臨時財政対策債、減税補填債等は除く。

分析：令和4年度の比率は20.4%（対前年度+0.4%）です。

類似団体平均値よりやや高い率となっていますが、学校施設等の解体や減価償却の影響により有形・無形固定資産が減少したため数値が上昇しました。今後も老朽化した市有施設等改修事業など大規模事業が続きますが、引き続き、市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないよう計画的な市債発行を行っていきます。

資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどの程度あるか」という観点に基づく指標です。

○有形固定資産減価償却率 (R3類似団体平均値 63.8%)	R4指標： 59.1%
	R3指標： 57.5%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。数値が高いほど老朽化が進んでいることを示しています。

算定式：減価償却累計額^{※1} ÷ (有形固定資産合計^{※2} - 土地等の非償却資産^{※3} + 減価償却累計額)

※1 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

※2 貸借対照表の有形固定資産

※3 貸借対照表の土地、立木竹、建設仮勘定及び物品の合計

分析：令和4年度の比率は59.1%（対前年度+1.6%）となり、有形固定資産の増加に伴い類似団体平均よりやや低い値となりました。公共施設等の老朽化対策は当市においても大きな課題となっておりますが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適な配置・長寿命化を推進していくことで、公共施設等の適正管理に努めていきます。

内 訳	主な資産	取得価格	減価償却累計	期末簿価	構成比	減価償却率
生活インフラ	道路、橋りょう、公営住宅、公園など	557億2747万円	337億9913万円	219億2834万円	62.7%	60.7%
教育	学校、市民文化会館、市民プラザ、図書館、市民体育館など	269億9068万円	142億1272万円	127億7796万円	30.4%	52.7%
福祉	保育所、放課後児童クラブなど	5億3103万円	2億7922万円	2億5181万円	0.6%	52.6%
環境衛生	斎場、保健センター、公衆便所など	8億3731万円	5億5532万円	2億8199万円	1.0%	66.3%
産業振興	エコロジーガーデンなど	11億7733万円	7億1845万円	4億5888万円	1.3%	61.0%
消防	防災行政無線、積載車、消火栓、防火貯水槽など	15億4835万円	13億7429万円	1億7406万円	1.7%	88.8%
総務	市庁舎、普通財産など	20億6440万円	15億5464万円	5億976万円	2.3%	75.3%
合計		888億7657万円	524億9377万円	363億8280万円	100.0%	59.1%

○歳入額対資産比率 (R3類似団体平均値 3.6年)	R4指標： 2.9年
	R3指標： 2.5年

当該年度の歳入総額に対する資産の比率です。これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、他団体と比較することで市の資産形成の度合いを測ることができます。

算定式：資産合計 ÷ 歳入総額[※]

※資金収支計算書の収入、前年度末資金残高の合計

分析：令和4年度の比率は2.9年（対前年度+0.4年）です。類似団体平均を下回る値となっておりますが、資産全体の8割以上を占める有形固定資産の増加は、減価償却費や維持管理経費などの経常費用の発生につながるため、他の指標も見ながら計画的な資産形成を進めていきます。

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

新庄市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,983,220	固定負債	17,792,360
有形固定資産	50,656,219	地方債	15,303,832
事業用資産	24,028,729	長期未払金	-
土地	7,322,204	退職手当引当金	2,356,003
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,727,232	その他	132,525
建物減価償却累計額	△ 19,585,051	流動負債	1,722,532
工作物	3,049,901	1年内償還予定地方債	1,389,516
工作物減価償却累計額	△ 1,722,886	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161,900
航空機	-	預り金	105,892
航空機減価償却累計額	-	その他	65,224
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	19,514,892
建設仮勘定	237,329	【純資産の部】	
インフラ資産	25,066,156	固定資産等形成分	61,619,775
土地	5,048,732	余剰分(不足分)	△ 18,455,852
建物	75,098		
建物減価償却累計額	△ 75,098		
工作物	51,024,355		
工作物減価償却累計額	△ 31,110,752		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	103,821		
物品	2,496,633		
物品減価償却累計額	△ 935,299		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,327,001		
投資及び出資金	4,479,276		
有価証券	-		
出資金	247,809		
その他	4,231,467		
投資損失引当金	△ 318,056		
長期延滞債権	186,196		
長期貸付金	237,155		
基金	3,755,237		
減債基金	73,131		
その他	3,682,106		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,808		
流動資産	3,695,596		
現金預金	962,915		
未収金	100,290		
短期貸付金	42,502		
基金	2,594,053		
財政調整基金	2,437,480		
減債基金	156,573		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,165		
資産合計	62,678,816	純資産合計	43,163,924
		負債及び純資産合計	62,678,816

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

新庄市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,656,941
業務費用	9,763,640
人件費	2,459,017
職員給与費	1,749,260
賞与等引当金繰入額	161,900
退職手当引当金繰入額	-
その他	547,858
物件費等	7,124,677
物件費	4,757,420
維持補修費	339,135
減価償却費	2,028,121
その他	-
その他の業務費用	179,945
支払利息	76,528
徴収不能引当金繰入額	16,972
その他	86,446
移転費用	7,893,301
補助金等	3,853,891
社会保障給付	2,852,290
他会計への繰出金	1,156,701
その他	30,420
経常収益	510,726
使用料及び手数料	237,135
その他	273,591
純経常行政コスト	17,146,215
臨時損失	512,194
災害復旧事業費	-
資産除売却損	300,856
投資損失引当金繰入額	1,317
損失補償等引当金繰入額	-
その他	210,021
臨時利益	211,099
資産売却益	211,099
その他	-
純行政コスト	17,447,311

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

新庄市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	43,174,588	61,879,449	△ 18,704,861
純行政コスト(△)	△ 17,447,311		△ 17,447,311
財源	17,269,428		17,269,428
税金等	12,493,230		12,493,230
国県等補助金	4,776,198		4,776,198
本年度差額	△ 177,883		△ 177,883
固定資産等の変動(内部変動)		△ 426,892	426,892
有形固定資産等の増加		907,465	△ 907,465
有形固定資産等の減少		△ 2,333,828	2,333,828
貸付金・基金等の増加		1,703,400	△ 1,703,400
貸付金・基金等の減少		△ 703,929	703,929
資産評価差額	△ 28,308	△ 28,308	
無償所管換等	195,527	195,527	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 10,664	△ 259,673	249,009
本年度末純資産残高	43,163,924	61,619,775	△ 18,455,852

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

新庄市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,605,006
業務費用支出	7,711,705
人件費支出	2,456,879
物件費等支出	5,096,556
支払利息支出	76,528
その他の支出	81,742
移転費用支出	7,893,301
補助金等支出	3,853,891
社会保障給付支出	2,852,290
他会計への繰出支出	1,156,701
その他の支出	30,420
業務収入	17,549,384
税収等収入	12,491,381
国県等補助金収入	4,672,646
使用料及び手数料収入	199,788
その他の収入	185,569
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,944,378
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,387,447
公共施設等整備費支出	881,616
基金積立金支出	1,452,007
投資及び出資金支出	248,368
貸付金支出	805,456
その他の支出	-
投資活動収入	1,658,250
国県等補助金収入	103,552
基金取崩収入	439,299
貸付金元金回収収入	848,383
資産売却収入	267,016
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,729,197
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,507,232
地方債償還支出	1,434,165
その他の支出	73,067
財務活動収入	920,616
地方債発行収入	920,616
その他の収入	-
財務活動収支	△ 586,616
本年度資金収支額	△ 371,434
前年度末資金残高	1,228,457
本年度末資金残高	857,022
前年度末歳計外現金残高	106,523
本年度歳計外現金増減額	△ 631
本年度末歳計外現金残高	105,892
本年度末現金預金残高	962,915

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	7年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- ④ 共通事項
- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
 - ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
 - ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
差異はありません。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況（令和 4 年度）は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	7.1	%
将来負担比率	2.0	%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 203,728 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 225,446 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 ア 範囲 令和 5 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
 イ 内訳 該当事項はありません。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,406,895 千円
- ③ 減債基金に係る積立不足額
該当事項はありません。
- ④ 基金借入額（繰替運用）残高
該当事項はありません。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

（単位：千円）

項目	金額
標準財政規模	9,908,886
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,156,963
将来負担額	23,610,440
充当可能基金額	7,275,238
特定財源見込額	1,747,594
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,406,895

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
197,749 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

(単位：千円)

	一般会計等
業務活動収支 (A)	1,944,378
うち支払利息支出 (B)	76,528
投資活動収支 (C)	△1,729,197
うち基金積立金支出 (D)	1,452,007
基金取崩収入 (E)	439,299
基礎的財政収支 (A) + (B) + (C) + (D) - (E)	1,304,417

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	一般会計等	
	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	20,736,707	19,879,685
繰越金に伴う差額※	△608,457	-
基金繰入に伴う差額	-	620,000
資金収支計算書	20,128,250	20,499,685

※ 繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による資金収支計算書では計上しないため、その分だけ差額が生じます。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
(単位：千円)

	金額
資金収支計算書	
業務活動収支	<u>1,944,378</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	103,552
未収債権額の増減額(減少は△)	33,234
減価償却費	△2,028,121
賞与等引当金増減額 (増加は△)	△2,138
退職手当引当金増減額 (増加は△)	70,214
徴収不能引当金増減額 (増加は△)	2,094
投資損失引当金増減額 (増加は△)	△1,317
資産除売却損	△300,856
資産売却益	211,099
出資金の強制評価減額	△210,021
純資産変動計算書の本年度差額	<u>△177,883</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	45,683,475	518,875	865,683	45,336,666	21,307,937	846,054	24,028,729
土地	7,253,448	176,223	107,466	7,322,204	-	-	7,322,204
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,362,275	71,904	706,947	34,727,232	19,585,051	773,714	15,142,181
工作物	3,056,452	34,148	40,700	3,049,901	1,722,886	72,340	1,327,014
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,300	236,599	10,570	237,329	-	-	237,329
インフラ資産	56,074,846	479,989	302,829	56,252,006	31,185,849	1,051,639	25,066,156
土地	5,020,274	28,870	413	5,048,732	-	-	5,048,732
建物	75,098	-	-	75,098	75,098	-	0
工作物	50,900,732	400,778	277,156	51,024,355	31,110,752	1,051,639	19,913,603
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	78,742	50,340	25,260	103,821	-	-	103,821
物品	2,420,589	251,870	175,826	2,496,633	935,299	130,429	1,561,334
合計	104,178,910	1,250,733	1,344,839	104,085,305	53,429,086	2,028,121	50,656,219

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,558,227	16,141,024	436,440	541,337	977,322	173,849	2,200,530	24,028,729
土地	1,498,458	3,139,924	170,445	259,347	535,170	28,089	1,690,771	7,322,204
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,756,212	11,926,877	251,119	281,990	440,707	2,341	482,935	15,142,181
工作物	303,557	851,084	686	0	1,445	143,419	26,823	1,327,014
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	223,139	14,190	-	-	-	-	237,329
インフラ資産	25,019,906	1,219	-	-	16,731	28,301	-	25,066,156
土地	5,048,732	-	-	-	-	-	-	5,048,732
建物	0	-	-	-	-	-	0	0
工作物	19,868,571	-	-	-	16,731	28,301	-	19,913,603
その他	102,602	1,219	-	-	-	-	-	103,821
建設仮勘定	67,981	1,281,058	7,618	2,343	4,467	78,137	119,730	1,561,334
物品	28,646,114	17,423,301	444,058	543,680	998,519	280,287	2,320,260	50,656,219
合計								

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数、口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 に関する 調書記載額
東北電力株式会社	4,025	659	2,652	500	2,013	640	2,013
合計	4,025	659	2,652	500	2,013	640	2,013

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人新庄市スポーツ協会	15,000	66,059	13,729	52,330	15,000	100.0%	52,330	0	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	236,313	-	236,313	5,000	100.0%	236,313	0	5,000
新庄市水道事業	3,697,138	10,966,517	3,574,414	7,292,103	6,724,906	-	7,292,103	0	3,697,138
新庄市下水道事業	534,329	13,212,255	12,995,982	216,273	705,171	-	216,273	318,056	534,329
最上広域ふるさと市町村圏基金	60,008	305,000	-	305,000	305,000	19.7%	60,008	0	60,008
合計	4,311,475	24,686,144	16,584,125	8,102,019	7,755,077	-	7,857,027	318,056	4,311,475

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制的評価減後の取 得価額 (B)	資産 (C)	負債 (D)	純資産額 (C) - (D) (E)	資本金 (F)	出資割合(%) (A) / (F) (G)	実質価値 (E) × (G) (H)	強制的評価減 (参考)財産に関する 調書記載額 (I)	貸借対照表計上額 (B) - (I) (J)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	1,455	1,455	10,301,690	1,463,913	8,837,777	398,000	0.4%	32,309	-	1,455	1,455
新庄青果(株)	1,200	-	7,218	26,629	△ 19,410	30,000	4.0%	△ 776	-	-	1,200
新庄都市ガス(株)	3,000	-	220,022	291,671	△ 71,648	30,000	10.0%	△ 7,165	-	-	3,000
(株)山形県食肉公社	60	60	4,316,302	1,399,850	2,916,452	1,682,880	0.0%	104	-	60	60
奥羽金沢温泉(株)	3,000	-	25,894	40,603	△ 14,709	29,000	10.3%	△ 1,522	-	-	3,000
(株)東北情報センター	10,600	2,154	152,840	84,933	67,907	76,000	13.9%	9,471	-	2,154	10,600
(株)エフエム山形	800	800	621,191	94,397	526,794	80,000	1.0%	5,268	-	800	800
(株)レディユー山形	5,000	5,000	6,660,609	737,139	5,923,470	100,000	5.0%	296,174	-	5,000	5,000
(株)さくらんぼテレビジョン	2,000	2,000	4,118,375	1,602,830	2,515,545	1,000,000	0.2%	5,031	-	2,000	2,000
新庄TCM(株)	500	-	202	4,436	△ 4,235	16,000	3.1%	△ 132	-	-	500
(株)もがみ物産協会	500	500	134,795	71,496	63,299	23,000	2.2%	1,376	-	500	500
山形県信用保証協会	59,700	59,700	483,264,226	454,741,908	33,522,318	10,840,728	0.6%	184,608	-	59,700	59,700
(株)山形県企業振興公社	2,650	2,650	3,524,542	1,945,217	1,579,325	185,054	1.4%	22,616	-	2,650	2,650
(株)山形県消防協会	1,063	1,063	90,786	1,809	88,977	49,030	2.2%	1,929	-	1,063	1,063
(株)やまがた農業支援センター	11,212	11,212	2,420,339	197,697	2,222,642	1,921,618	0.6%	12,968	-	11,212	11,212
(株)山形県国際交流協会	3,548	3,548	357,365	4,676	352,690	349,651	1.0%	3,579	-	3,548	3,548
(株)山形県スポーツ協会	72	72	367,706	7,286	360,419	341,552	0.0%	76	-	72	72
(株)山形県総合社会福祉基金	7,600	7,244	1,292,292	632	1,291,660	1,369,606	0.6%	7,167	-	7,244	7,600
(株)地域活性化センター	350	350	4,689,986	285,585	4,404,401	2,450,770	0.0%	629	-	350	350
(株)やまがた森林と緑の推進機構	23,302	23,302	58,773,313	39,601,505	19,171,808	18,836,222	0.1%	23,717	-	23,302	23,302
(株)山形県農器移転推進機構	1,630	1,630	210,081	110	209,970	205,550	0.8%	1,665	-	1,630	1,630
(株)山形県暴力追放運動推進センター	4,751	4,751	776,885	1,226	775,659	705,192	0.7%	5,226	-	4,751	4,751
(株)山形県労働者育成教育基金協会	9,330	9,330	1,170,707	106	1,170,601	1,004,600	0.9%	10,872	-	9,330	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	600	5,637,483	1,002,083	4,635,400	65,520	0.9%	42,449	-	600	600
山形県住宅供給公社	500	500	7,913,735	364,650	7,549,085	26,000	1.9%	145,175	-	500	500
新庄信用金庫	500	500	83,110,224	77,879,339	5,230,885	238,852	0.2%	10,950	-	500	500
(株)山形県青果物生産出荷安定基金協会	430	430	617,394	296,665	320,729	280,000	0.2%	493	-	430	430
(株)山形県畜産協会	700	700	908,238	353,551	554,686	315,920	0.2%	1,229	-	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	5,950	142,209,770	133,504,276	8,705,493	4,126,030	0.1%	12,554	-	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	15,747	543,438	171,720	371,718	135,140	11.7%	43,314	-	15,747	15,747
地方公共団体連盟機構	3,900	3,900	24,556,329,000	24,162,392,000	393,947,000	16,602,000	0.0%	92,543	-	3,900	3,900
合計	181,650	165,148	25,385,766,648	24,878,559,939	507,206,709	63,513,916	-	963,895	-	165,148	181,650

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,437,480	-	-	-	2,437,480	2,187,480
減債基金(固定資産)	73,131	-	-	-	73,131	73,131
減債基金(流動資産)	156,573	-	-	-	156,573	156,573
まちづくり応援基金	1,254,741	-	-	-	1,254,741	828,688
市有施設整備基金	1,819,825	-	-	-	1,819,825	1,869,825
シルバー福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	180,207	-	-	-	180,207	180,207
ふるさと水と土保全基金	10,585	-	-	-	10,585	10,585
まつり振興基金	17,474	-	-	-	17,474	41,182
ものづくり教育奨励基金	20	-	-	-	20	20
森林環境譲与税基金	19,479	-	-	-	19,479	17,943
中小企業緊急災害等対策利子補給基金	53,443	-	-	-	53,443	53,443
庁舎建設基金	100,000	-	-	-	100,000	-
五十嵐教育奨学基金	33,050	-	-	-	33,050	33,050
土地開発基金	83,194	-	86,806	-	170,000	170,000
肉用繁殖牛集団導入事業基金	8,259	-	-	15,010	23,269	23,269
合計	6,247,475	-	86,806	15,010	6,349,291	5,645,410

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	232,150	-	42,142	-	274,292
看護師等育成就学資金貸付金	4,800	-	300	-	5,100
山形県暮らし安心資金貸付事業貸付金	205	-	60	-	265
合計	237,155	-	42,502	-	279,657

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市税	139,870	12,309
分担金及び負担金	2,699	238
その他の未収金		
使用料・手数料	6,174	37
諸収入	37,453	225
小計	186,196	12,808
合計	186,196	12,808

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市税	43,012	3,785
分担金及び負担金	437	38
その他の未収金		
使用料・手数料	1,975	12
諸収入	54,866	329
小計	100,290	4,165
合計	100,290	4,165

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	10,368,507	788,467	2,275,452	6,836,763	1,011,942	-	-	-	244,351
一般公共事業	988,632	60,664	418,447	524,507	29,978	-	-	-	15,700
公営住宅建設	87,438	18,022	21,680	18,367	47,390	-	-	-	-
災害復旧	73,351	9,894	73,351	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,383,824	229,118	1,553,124	322,256	478,144	-	-	-	30,300
一般単独事業	1,406,945	273,134	5,845	996,713	330,112	-	-	-	74,275
その他	5,428,318	197,635	203,005	4,974,919	126,318	-	-	-	124,076
【特別分】	6,324,841	601,050	5,890,878	381,607	52,356	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,298,642	588,892	5,864,679	381,607	52,356	-	-	-	-
減税補てん債	26,199	12,158	26,199	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,693,348	1,389,516	8,166,330	7,218,369	1,064,298	-	-	-	244,351

(単位:千円)

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,693,348	15,742,489	703,343	127,381	10,972	44,288	28,233	36,642	

(単位:千円)

③地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,693,348	1,389,516	1,397,162	1,342,752	1,240,763	1,201,434	4,822,082	3,002,908	1,528,520	768,211

(単位:千円)

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

(単位:千円)

(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	19,066	16,972	16,038	3,028	16,972
賞与等引当金	159,762	161,900	159,762	-	161,900
退職手当引当金	2,426,217	-	-	70,214	2,356,003
投資損失引当金	316,739	1,317	-	-	318,056
合計	2,921,784	180,189	175,800	73,242	2,852,931

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営土地改良事業負担金	山形県	100,352	県営事業に対する経費負担	
	県街路事業費市町村負担金	山形県	11,614	県営事業に対する経費負担	
	民間立保育所等施設整備費補助金	民間立保育所	60,897	民間立保育所の施設整備に対する支援	
	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	補助金申請者	13,671	合併処理浄化槽の新規設置に対する支援	
	浄化槽整備促進事業費補助金	補助金申請者	3,604	合併処理浄化槽の新規設置に対する支援	
	産地生産基盤パワーアップ計画に基づく農業設備導入に対する支援	補助金申請者	3,997	産地パワーアップ計画に基づく農業設備導入に対する支援	
	農地利用効率化等支援交付金	補助金申請者(生産組合等)	8,546	農地利用の効率化に向けた、経営改善を図るための農業用機械等の導入に対する支援	
	水田・大豆産地生産性向上事業費補助金	補助金申請者(生産組合等)	7,741	水田・大豆の収益性と生産性の向上を図るための、農業用機械等の導入に対する支援	
	若者世帯住宅取得助成金	補助金申請者	22,600	若者世帯の住宅取得支援	
	特別養護老人ホーム等建設整備費補助金	社会福祉法人	25,762	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援	
	新規就農支援事業補助金	補助金申請者	1,240	青年等就農計画に基づく農業用機械等の導入に対する支援	
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助金申請者	7,765	市振興作物の作付け拡大を目的とする施設整備等に対する支援	
	土地改良事業補助金	補助金申請者	547	農道整備に対する支援	
	生産組合運営費等補助金	補助金申請者(生産組合等)	359	生産組合の農業用機械等の導入に対する支援	
	移動調理販売車両導入支援事業費補助金	補助金申請者	6,000	移動調理販売車両(キッチンカー)の導入に対する支援	
	新庄中核工業団地工業用水施設事業費補助金	補助金申請者	2,360	工業団地の水路敷設に対する支援	
	計			277,057	
	その他の補助金等	事業者支援緊急給付金	補助金申請者	40,685	市内事業者の減収に対する支援
		貨物運送事業者緊急支援給付金	補助金申請者	26,725	燃料価格高騰対策による
		物産高騰対策生活支援緊急給付金	全市民	125,832	物産高騰対策のための支援
		中小企業緊急災害等対策利子補給補助金	補助金申請者	50,183	市内事業者の資金繰り支援
		療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	318,119	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
		結婚新生活支援事業補助金	補助金申請者	4,228	結婚後の生活に対する支援
		最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,198,685	一部事務組合に對するごみ処理や常備消防等の経費負担
		施設型給付費	特定教育 保育施設	497,208	認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援
		地域型保育給付金	小規模保育事業者等	124,704	小規模保育、家庭的保育等に対する財政支援
		放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	44,889	児童福祉の向上
保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金		特定教育 保育施設・放課後児童クラブ	15,382	対象施設の職員の処遇改善のための財政支援	
多面的機能支払交付金		補助金申請者	298,958	農業・農村の多面的機能の維持保全	
退職手当組合負担金		山形県市町村職員退職手当組合	206,053	市職員の退職手当に要する経費負担	
山形県信用保証協会上期保証料補給金		山形県信用保証協会	24,293	事業者が負担する保証料の一部を負担	
住宅リフォーム総合支援事業費補助金		補助金申請者	39,248	住宅の質の向上と地域経済活性化	
新庄まつり実行委員会負担金		支給対象団体	38,223	新庄まつりの振興	
新庄まつりin果欄山車派遣事業負担金		支給対象団体	14,718	新庄まつりの振興	
消防団員補償費等負担金		山形県消防補償等組合	25,551	一部事務組合に対する経費負担	
農業次世代人材投資資金		補助金申請者	9,000	新規就農者の育成	
中山間地域等直接支払交付金		補助金申請者	16,183	中山間地域の維持保全	
その他				457,967	
計				3,576,834	
合計				3,853,891	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税金等	市税	4,654,332		
		地方譲与税	140,285		
		税交付金	1,065,883		
		地方交付税	5,318,239		
		分担金及び負担金	201,853		
		寄附金	1,105,068		
		その他	7,570		
		小計	12,493,230		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	103,552
				都道府県等支出金	-
経常的補助金	計		103,552		
	国庫支出金		3,242,272		
合計	小計	都道府県等支出金	1,430,374		
		計	4,672,646		
合計	合計	合計	17,269,428		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税金等 その他
純行政コスト	17,447,311	4,672,646	445,623	9,936,745
有形固定資産等の増加	907,465	103,552	474,993	317,838
貸付金・基金等の増加	1,703,400	-	-	1,703,400
その他	-	-	-	-
合計	20,058,175	4,776,198	920,616	11,957,982
				2,403,379

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	600
要求払預金	856,422
合計	857,022

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

新庄市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,203,345	固定負債	32,038,723
有形固定資産	73,627,732	地方債等	21,099,192
事業用資産	24,028,729	長期未払金	-
土地	7,322,204	退職手当引当金	2,356,003
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,727,232	その他	8,583,528
建物減価償却累計額	△ 19,585,051	流動負債	2,504,498
工作物	3,049,901	1年内償還予定地方債等	2,159,265
工作物減価償却累計額	△ 1,722,886	未払金	2,674
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	171,394
航空機	-	預り金	105,892
航空機減価償却累計額	-	その他	65,273
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	34,543,221
建設仮勘定	237,329	【純資産の部】	
インフラ資産	46,030,056	固定資産等形成分	81,839,900
土地	5,514,262	余剰分(不足分)	△ 31,756,128
建物	2,965,632	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,145,447		
工作物	79,885,388		
工作物減価償却累計額	△ 41,414,965		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	225,185		
物品	6,456,513		
物品減価償却累計額	△ 2,887,566		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,575,612		
投資及び出資金	247,809		
有価証券	-		
出資金	247,809		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	259,345		
長期貸付金	237,155		
基金	4,855,922		
減債基金	73,131		
その他	4,782,791		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,619		
流動資産	5,423,648		
現金預金	2,539,352		
未収金	225,203		
短期貸付金	42,502		
基金	2,594,053		
財政調整基金	2,437,480		
減債基金	156,573		
棚卸資産	7,736		
その他	24,794		
徴収不能引当金	△ 9,993		
繰延資産	-		
資産合計	84,626,993	純資産合計	50,083,772
		負債及び純資産合計	84,626,993

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

新庄市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	25,728,434
業務費用	11,888,111
人件費	2,582,822
職員給与費	1,820,375
賞与等引当金繰入額	170,589
退職手当引当金繰入額	-
その他	591,858
物件費等	8,830,538
物件費	5,422,491
維持補修費	409,992
減価償却費	2,998,055
その他	-
その他の業務費用	474,751
支払利息	169,078
徴収不能引当金繰入額	38,447
その他	267,226
移転費用	13,840,323
補助金等	10,953,122
社会保障給付	2,856,662
その他	30,539
経常収益	1,708,425
使用料及び手数料	1,391,508
その他	316,917
純経常行政コスト	24,020,009
臨時損失	511,265
災害復旧事業費	-
資産除売却損	300,856
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	210,409
臨時利益	212,520
資産売却益	211,099
その他	1,421
純行政コスト	24,318,754

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

新庄市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,169,481	82,628,991	△ 32,459,511	-
純行政コスト(△)	△ 24,318,754		△ 24,318,754	-
財源	24,071,568		24,071,568	-
税収等	15,211,438		15,211,438	-
国県等補助金	8,860,130		8,860,130	-
本年度差額	△ 247,186		△ 247,186	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 956,310	956,310	
有形固定資産等の増加		1,555,678	△ 1,555,678	
有形固定資産等の減少		△ 3,344,736	3,344,736	
貸付金・基金等の増加		1,553,704	△ 1,553,704	
貸付金・基金等の減少		△ 720,957	720,957	
資産評価差額	△ 28,308	△ 28,308		
無償所管換等	195,527	195,527		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 5,742		△ 5,742	
本年度純資産変動額	△ 85,709	△ 789,091	703,383	-
本年度末純資産残高	50,083,772	81,839,900	△ 31,756,128	-

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

新庄市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,668,111
業務費用支出	8,827,788
人件費支出	2,581,576
物件費等支出	5,838,778
支払利息支出	169,078
その他の支出	238,356
移転費用支出	13,840,323
補助金等支出	10,953,122
社会保障給付支出	2,856,662
その他の支出	30,539
業務収入	25,163,895
税収等収入	15,111,732
国県等補助金収入	8,475,186
使用料及び手数料収入	1,351,532
その他の収入	225,445
臨時支出	388
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	388
臨時収入	1,421
業務活動収支	2,496,817
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,870,105
公共施設等整備費支出	1,515,219
基金積立金支出	1,549,430
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	805,456
その他の支出	-
投資活動収入	1,834,225
国県等補助金収入	266,443
基金取崩収入	439,299
貸付金元金回収収入	848,383
資産売却収入	267,016
その他の収入	13,083
投資活動収支	△ 2,035,880
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,355,373
地方債等償還支出	2,282,306
その他の支出	73,067
財務活動収入	1,173,216
地方債等発行収入	1,173,216
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,182,157
本年度資金収支額	△ 721,221
前年度末資金残高	3,154,681
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,433,460
前年度末歳計外現金残高	106,523
本年度歳計外現金増減額	△ 631
本年度末歳計外現金残高	105,892
本年度末現金預金残高	2,539,352

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、水道事業会計については先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	7年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計と下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ① 範囲 令和 5 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ② 内訳 該当事項はありません。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減価損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	45,683,475	5,188,875	865,683	45,336,666	21,307,937	846,054	-	-	24,028,729
土地	7,253,448	176,223	107,486	7,322,204	-	-	-	-	7,322,204
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,362,275	71,904	706,947	34,727,232	19,585,051	773,714	-	-	15,142,181
工作物	3,056,452	34,148	40,700	3,049,901	1,722,886	72,340	-	-	1,327,014
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,300	236,599	10,570	237,329	-	-	-	-	237,329
インフラ資産	87,848,345	1,151,495	409,372	88,590,468	42,560,412	1,791,386	-	-	46,030,056
土地	5,485,804	28,870	413	5,514,262	-	-	-	-	5,514,262
建物	2,961,156	4,476	-	2,965,632	1,145,447	68,327	-	-	1,820,185
工作物	79,214,076	1,028,843	357,530	79,885,388	41,414,965	1,723,059	-	-	38,470,424
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	187,309	89,306	51,429	225,185	-	-	-	-	225,185
物品	6,386,974	254,746	185,207	6,456,513	2,887,566	311,834	-	-	3,568,947
合計	139,918,794	1,925,116	1,460,262	140,383,647	66,755,915	2,949,274	-	-	73,627,732

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,558,227	16,141,024	436,440	541,337	977,322	173,849	2,200,530	-	24,028,729
土地	1,498,458	3,139,924	170,445	259,347	535,170	28,089	1,690,771	-	7,322,204
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,756,212	11,926,877	251,119	281,990	440,707	2,341	482,935	-	15,142,181
工作物	303,557	851,084	686	0	1,445	143,419	26,823	-	1,327,014
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	223,139	14,190	-	-	-	-	-	237,329
インフラ資産	45,983,806	1,219	-	-	16,731	28,301	-	-	46,030,056
土地	5,514,262	-	-	-	-	-	-	-	5,514,262
建物	1,820,185	-	-	-	-	-	-	-	1,820,185
工作物	38,425,392	-	-	-	16,731	28,301	-	-	38,470,424
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	223,966	1,219	-	-	-	-	-	-	225,185
物品	2,075,595	1,281,058	7,618	2,343	4,467	78,137	119,730	-	3,568,947
合計	51,617,628	17,423,301	444,058	543,660	998,519	280,287	2,320,260	-	73,627,732

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	4,025	659	2,652	500	2,013	640	2,013
合計	4,025	659	2,652	500	2,013	640	2,013

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人新庄市スポーツ協会	15,000	66,059	13,729	52,330	15,000	100.0%	52,330	-	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	236,313	-	236,313	5,000	100.0%	236,313	-	5,000
最上広域ふるさと市町村圏基金	60,008	305,000	-	305,000	305,000	19.7%	60,008	-	60,008
合計	80,008	607,372	13,729	593,643	325,000	-	348,651	-	80,008

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	強制評価後の取 得価額 (B)	資産 (C)	負債 (D)	純資産額 (C) - (D) (E)	資本金 (F)	出資割合(%) (A) / (F) (G)	実質価値 (E) X (G) (H)	投資損失引当金 計上額 (I)	参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	1,455	1,455	10,301,690	1,463,913	8,837,777	398,000	0.4%	32,309	-	1,455
新庄青果(株)	1,200	-	7,218	26,629	△ 19,410	30,000	4.0%	△ 776	-	1,200
新庄都市ガス(株)	3,000	-	220,022	291,671	△ 71,648	30,000	10.0%	△ 7,165	-	3,000
(株)山形県食肉公社	60	60	4,316,302	1,399,850	2,916,452	1,682,880	0.0%	104	60	60
奥羽金沢温泉(株)	3,000	-	28,894	40,603	△ 11,709	28,000	10.3%	△ 1,522	-	3,000
(株)東北情報センター	10,600	2,154	152,840	84,933	67,907	76,000	13.9%	9,471	-	10,600
(株)エフエム山形	800	800	621,191	94,397	526,794	80,000	1.0%	5,268	-	800
(株)アレニュー山形	5,000	5,000	6,660,609	737,139	5,923,470	100,000	5.0%	296,174	-	5,000
(株)さくらんぼテレビジョン	2,000	2,000	4,116,375	1,602,830	2,513,545	1,000,000	0.2%	5,031	-	2,000
新庄TOM(株)	500	-	202	4,436	△ 4,235	16,000	3.1%	△ 132	-	500
(株)もがみ物産協会	500	500	134,795	71,496	63,299	23,000	2.2%	500	-	500
山形県信用保証協会	59,700	59,700	488,264,226	454,741,908	33,522,318	10,840,728	0.6%	184,608	-	59,700
(株)山形県企業振興公社	2,650	2,650	3,524,542	1,945,217	1,579,325	185,054	1.4%	22,616	-	2,650
(株)山形県消防協会	1,063	1,063	90,786	1,809	88,977	48,030	2.2%	1,929	-	1,063
(財)やまがた農業支援センター	11,212	11,212	2,420,339	197,697	2,222,642	1,921,618	0.6%	12,988	-	11,212
(財)山形県国際交流協会	3,548	3,548	357,365	4,676	352,689	349,651	1.0%	3,579	-	3,548
(財)山形県スポーツ協会	72	72	367,706	7,286	360,419	341,552	0.0%	76	-	72
(財)山形県総合社会福祉基金	7,600	7,244	1,292,292	632	1,291,660	1,368,606	0.6%	7,167	-	7,600
(財)地城活性化センター	350	350	4,689,986	285,585	4,404,401	2,450,770	0.0%	629	-	350
(財)やまがた森林と緑の推進機構	23,302	23,302	58,773,311	39,601,505	19,171,808	18,836,222	0.1%	23,717	-	23,302
(財)山形県農器移転推進機構	1,630	1,630	210,081	110	209,970	205,550	0.8%	1,665	-	1,630
(財)山形県暴力追放運動推進センター	4,751	4,751	776,885	1,226	775,659	705,192	0.7%	5,226	-	4,751
(財)山形県勤労者育成教育基金協会	9,330	9,330	1,170,707	106	1,170,601	1,004,600	0.9%	10,872	-	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	600	5,637,463	1,002,083	4,635,400	65,520	0.9%	42,449	-	600
山形県住宅供給公社	500	500	7,913,735	364,650	7,549,085	26,000	1.9%	145,175	-	500
新庄信用金庫	500	500	83,110,224	77,879,339	5,230,885	238,852	0.2%	10,950	-	500
(社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	430	430	617,394	296,665	320,729	280,000	0.2%	483	-	430
(社)山形県畜産協会	700	700	906,238	353,551	552,686	315,920	0.2%	1,229	-	700
山形県農業信用基金協会	5,950	5,950	142,208,770	133,504,276	8,705,493	4,126,030	0.1%	12,564	-	5,950
最上広域森林組合	15,747	15,747	543,438	171,720	371,718	135,140	11.7%	43,314	-	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	3,900	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.0%	92,543	-	3,900
合計	181,650	165,148	25,385,766,648	24,878,559,939	507,206,709	63,513,916	-	963,895	-	181,650

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,437,480	-	-	-	2,437,480	2,187,480
減債基金(固定資産)	73,131	-	-	-	73,131	73,131
減債基金(流動資産)	156,573	-	-	-	156,573	156,573
まちづくり応援基金	1,254,741	-	-	-	1,254,741	828,688
市有施設整備基金	1,819,825	-	-	-	1,819,825	1,869,825
シルバー福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	180,207	-	-	-	180,207	180,207
ふるさと水と土保全基金	10,585	-	-	-	10,585	10,585
まつり振興基金	17,474	-	-	-	17,474	41,182
ものづくり教育奨励基金	20	-	-	-	20	20
森林環境譲与税基金	19,479	-	-	-	19,479	17,943
中小企業緊急災害等対策利子補給基金	53,443	-	-	-	53,443	53,443
庁舎建設基金	100,000	-	-	-	100,000	-
五十嵐教育奨学基金	33,050	-	-	-	33,050	33,050
土地開発基金	83,194	-	86,806	-	170,000	170,000
肉用繁殖牛集団導入事業基金	8,259	-	-	15,010	23,269	23,269
国民健康保険財政調整基金	498,767	-	-	-	498,767	498,767
交通災害共済基金	81,545	-	-	-	81,545	81,545
介護保険給付費準備基金	520,373	-	-	-	520,373	422,970
合計	7,348,159	-	86,806	15,010	7,449,975	6,648,692

⑤貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	232,150	-	42,142	-	274,292
看護師等育成就学資金貸付金	4,800	-	300	-	5,100
山形県暮らし安心資金貸付事業貸付金	205	-	60	-	265
合計	237,155	-	42,502	-	279,657

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市税	139,870	12,309
国民健康保険税	68,525	10,758
介護保険料	3,195	978
後期高齢者医療保険料	359	75
分担金及び負担金	2,699	238
その他の未収金		
使用料・手数料	6,174	37
諸収入	38,523	225
小計	259,345	24,619
合計	259,345	24,619

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
市税	43,012	3,785
国民健康保険税	20,447	3,210
介護保険料	3,340	1,022
後期高齢者医療保険料	763	159
分担金及び負担金	437	38
その他の未収金		
使用料・手数料	101,755	1,450
諸収入	55,449	329
小計	225,203	9,993
合計	225,203	9,993

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	16,933,616	1,558,215	3,981,191	9,790,982	2,910,576	6,516	-	-	244,351
一般公共事業	988,632	60,664	418,447	524,507	29,978	-	-	-	15,700
公営住宅建設	87,438	18,022	21,680	18,367	47,390	-	-	-	-
災害復旧	73,351	9,894	73,351	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,383,824	229,118	1,553,124	322,256	478,144	-	-	-	30,300
一般単独事業	1,406,945	273,134	5,845	996,713	330,112	-	-	-	74,275
その他	11,993,426	967,383	1,908,744	7,929,138	2,024,952	6,516	-	-	124,076
【特別分】	6,324,841	601,050	5,890,878	381,607	52,356	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,298,642	588,892	5,864,679	381,607	52,356	-	-	-	-
減税補てん債	26,199	12,158	26,199	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,258,456	2,159,265	9,872,069	10,172,589	2,962,932	6,516	-	-	244,351

(単位:千円)

②地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,258,456	20,091,602	1,574,150	871,443	177,564	266,445	72,587	204,665	

(単位:千円)

③地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,258,456	2,159,265	2,068,209	1,950,784	1,778,873	1,691,923	6,410,891	3,883,261	1,989,969	1,325,282

(単位:千円)

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

(単位:千円)

⑤引当金の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	35,576	38,447	32,932	6,479	34,612
賞与等引当金	170,148	170,589	169,343	-	171,394
退職手当引当金	2,426,217	-	-	70,214	2,356,003
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,631,940	209,036	202,275	76,693	2,562,009

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営土地改良事業負担金	山形県	100,352	県営事業に対する経費負担	
	県街路事業費市町村負担金	山形県	11,614	県営事業に対する経費負担	
	民間立保育所等施設整備補助金	民間立保育所	60,897	民間立保育所の施設整備に対する支援	
	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	補助金申請者	13,671	合併処理浄化槽の新規設置に対する支援	
	浄化槽整備促進事業費補助金	補助金申請者	3,604	合併処理浄化槽の新規設置に対する支援	
	土地改良事業補助金	補助金申請者	547	農道整備に対する支援	
	生産組合運営費等補助金	補助金申請者(生産組合等)	359	生産組合の農業用機械等の導入に対する支援	
	移動調理販売車両導入支援事業費補助金	補助金申請者	6,000	移動調理販売車両(キッチンカー)の導入に対する支援	
	新庄中核工業団地工業用水敷設事業費補助金	補助金申請者	2,360	工業団地の水路敷設に対する支援	
	計		277,057		
	その他の補助金等	事業者支援緊急給付金	補助金申請者	40,685	市内事業者の減収に対する支援
		貨物運送事業者緊急支援緊急給付金	補助金申請者	26,725	燃料価格高騰対策による
		物価高騰対策生活支援緊急給付金	全市民	125,832	物価高騰対策のための支援
		中小企業緊急災害等対策利子補給補助金	補助金申請者	50,183	市内事業者の資金繰り支援
		療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	318,119	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
		結婚新生活支援事業補助金	補助金申請者	4,228	結婚後の生活に対する支援
		最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,198,685	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担
		施設型給付費	特定教育・保育施設	497,208	認定こども園、幼稚園、保育所に対する財政支援
		地域型保育給付金	小規模保育事業者等	124,704	小規模保育、家庭的保育等に対する財政支援
		退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	206,053	市職員の退職手当に要する経費負担
		山形県信用保証協会上期保証料補給金	山形県信用保証協会	24,293	事業者が負担する保証料の一部を負担
		住宅リフォーム総合支援事業費補助金	補助金申請者	39,248	住宅の質の向上と地域経済活性化
		新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	38,223	新庄まつりの振興
		新庄まつりin葉鴨山車派遣事業負担金	支給対象団体	14,718	新庄まつりの振興
		消防団員補償費等負担金	山形県消防補償等組合	25,551	一部事務組合に対する経費負担
		農業次世代人材投資資金	補助金申請者	9,000	新規就農者の育成
		中山間地域等直接支払交付金	補助金申請者	16,183	中山間地域の維持保全
介護保険事業特別会計保険給付費等負担金		山形県国民健康保険団体連合会等	3,503,492		
国民健康保険事業特別会計保険給付費等負担金		山形県国民健康保険団体連合会等	3,095,681		
山形県後期高齢者医療広域連合納付金		山形県後期高齢者医療広域連合	435,625		
計			10,676,065		
合計			10,953,122		

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位：千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,654,332	
		地方譲与税	140,285	
		税交付金	1,065,883	
		地方交付税	5,318,239	
		分担金及び負担金	201,853	
		寄附金	1,105,068	
		その他	7,570	
		小計	12,493,230	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	103,552
			都道府県等支出金	-
			計	103,552
経常的補助金		国庫支出金	3,242,272	
	都道府県等支出金	1,430,374		
	計	4,672,646		
	小計	4,776,198		
	合計	17,269,428		
特別会計	税収等	国民健康保険税	565,685	
		介護保険料	786,159	
		支払基金交付金	957,728	
		分担金及び負担金	265	
		後期高齢者医療保険料	315,277	
		他会計繰入金	1,176,300	
		長期前受金戻入益	156,826	
		小計	3,958,240	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	281,393
			都道府県等支出金	-
			計	281,393
経常的補助金		国庫支出金	937,661	
	都道府県等支出金	2,864,878		
	計	3,802,540		
	小計	4,083,932		
	合計	8,042,172		
単純合計	税収等		16,451,470	
	国県等補助金		8,860,130	
相殺消去	税収等		-	
	国県等補助金		1,240,032	
合計	税収等		15,211,438	
	国県等補助金		8,860,130	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	24,318,754	8,593,687	698,223	11,430,460	3,596,383
有形固定資産等の増加	1,555,678	266,443	474,993	803,160	11,082
貸付金・基金等の増加	1,553,704	-	-	1,553,704	-
その他	-	-	-	-	-
合計	27,428,136	8,860,130	1,173,216	13,787,325	3,607,465

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	600
要求払預金	2,432,860
合計	2,433,460

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

新庄市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	85,078,739	固定負債	32,609,092
有形固定資産	78,488,144	地方債等	21,251,023
事業用資産	28,869,228	長期未払金	101,016
土地	8,442,545	退職手当引当金	2,673,525
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,722,413	その他	8,583,528
建物減価償却累計額	△ 25,860,073	流動負債	2,760,012
工作物	3,396,057	1年内償還予定地方債等	2,294,514
工作物減価償却累計額	△ 2,069,043	未払金	67,601
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	31
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	225,113
航空機	-	預り金	107,480
航空機減価償却累計額	-	その他	65,273
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	35,369,104
建設仮勘定	237,329	【純資産の部】	
インフラ資産	46,030,056	固定資産等形成分	87,719,470
土地	5,514,262	余剰分(不足分)	△ 32,246,795
建物	2,965,632	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,145,447		
工作物	79,885,388		
工作物減価償却累計額	△ 41,414,965		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	225,185		
物品	7,212,273		
物品減価償却累計額	△ 3,623,414		
無形固定資産	14		
ソフトウェア	14		
その他	-		
投資その他の資産	6,590,581		
投資及び出資金	167,811		
有価証券	10		
出資金	167,801		
その他	-		
長期延滞債権	259,345		
長期貸付金	237,155		
基金	5,950,889		
減債基金	73,131		
その他	5,877,758		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,619		
流動資産	5,763,039		
現金預金	2,849,772		
未収金	225,969		
短期貸付金	42,502		
基金	2,598,228		
財政調整基金	2,441,655		
減債基金	156,573		
棚卸資産	31,698		
その他	24,864		
徴収不能引当金	△ 9,994		
繰延資産	-		
		純資産合計	55,472,674
資産合計	90,841,779	負債及び純資産合計	90,841,779

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

新庄市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,590,543
業務費用	13,674,128
人件費	3,259,272
職員給与費	2,302,439
賞与等引当金繰入額	197,452
退職手当引当金繰入額	144,879
その他	614,502
物件費等	9,844,718
物件費	6,089,255
維持補修費	438,538
減価償却費	3,316,926
その他	-
その他の業務費用	570,138
支払利息	170,274
徴収不能引当金繰入額	38,448
その他	361,417
移転費用	15,916,415
補助金等	13,015,169
社会保障給付	2,862,170
その他	39,076
経常収益	1,772,795
使用料及び手数料	1,450,888
その他	321,907
純経常行政コスト	27,817,748
臨時損失	301,244
災害復旧事業費	-
資産除売却損	300,856
損失補償等引当金繰入額	-
その他	388
臨時利益	212,520
資産売却益	211,099
その他	1,421
純行政コスト	27,906,473

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

新庄市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,510,662	88,490,276	△ 32,979,614	-
純行政コスト(△)	△ 27,906,473		△ 27,906,473	-
財源	27,617,444		27,617,444	-
税収等	16,885,636		16,885,636	-
国県等補助金	10,731,808		10,731,808	-
本年度差額	△ 289,029		△ 289,029	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,042,208	1,042,208	
有形固定資産等の増加		1,576,763	△ 1,576,763	
有形固定資産等の減少		△ 3,663,606	3,663,606	
貸付金・基金等の増加		1,633,923	△ 1,633,923	
貸付金・基金等の減少		△ 589,289	589,289	
資産評価差額	△ 28,308	△ 28,308		
無償所管換等	214,753	214,753		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	70,339	84,957	△ 14,619	-
その他	△ 5,742	-	△ 5,742	-
本年度純資産変動額	△ 37,987	△ 770,806	732,819	-
本年度末純資産残高	55,472,674	87,719,470	△ 32,246,795	-

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

新庄市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,317,509
業務費用支出	10,401,347
人件費支出	3,363,049
物件費等支出	6,535,399
支払利息支出	170,274
その他の支出	332,626
移転費用支出	15,916,161
補助金等支出	13,015,190
社会保障給付支出	2,862,170
その他の支出	38,802
業務収入	28,790,825
税収等収入	16,785,929
国県等補助金収入	10,346,864
使用料及び手数料収入	1,410,912
その他の収入	247,119
臨時支出	388
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	388
臨時収入	1,421
業務活動収支	2,474,349
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,971,409
公共施設等整備費支出	1,536,305
基金積立金支出	1,628,831
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	806,273
その他の支出	-
投資活動収入	1,973,423
国県等補助金収入	266,443
基金取崩収入	578,488
貸付金元金回収収入	848,383
資産売却収入	267,016
その他の収入	13,093
投資活動収支	△ 1,997,986
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,424,967
地方債等償還支出	2,351,900
その他の支出	73,067
財務活動収入	1,176,933
地方債等発行収入	1,176,933
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,248,034
本年度資金収支額	△ 771,671
前年度末資金残高	3,516,428
比例連結割合変更に伴う差額	△ 907
本年度末資金残高	2,743,850
前年度末歳計外現金残高	108,223
本年度歳計外現金増減額	△ 2,302
本年度末歳計外現金残高	105,922
本年度末現金預金残高	2,849,772

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に関わらず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	7年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定した金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 ヶ月を越えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行います。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な処理を行います。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関係なく、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に、連結財務書類では次の連結対象団体が加えられています。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.73%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.84%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.69%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.65%
新庄市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人新庄市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象とします。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としません。

- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです

- ア 範囲 令和5年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- イ 内訳 該当事項はありません。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	56,952,424	711,661	865,741	56,798,344	27,929,116	1,124,712	-	-	28,869,228
土地	8,356,800	193,216	107,472	8,442,545	-	-	-	-	8,442,545
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	45,181,714	247,698	706,999	44,722,413	25,860,073	1,052,372	-	-	18,862,340
工作物	3,402,609	34,148	40,700	3,396,057	2,069,043	72,340	-	-	1,327,014
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,300	236,599	10,570	237,329	-	-	-	-	237,329
インフラ資産	87,848,345	1,151,495	409,372	88,590,468	42,560,412	1,791,386	-	-	46,030,056
土地	5,485,804	28,870	413	5,514,262	-	-	-	-	5,514,262
建物	2,961,156	4,476	-	2,965,632	1,145,447	68,327	-	-	1,820,185
工作物	79,214,076	1,028,843	357,530	79,885,388	41,414,965	1,723,059	-	-	38,470,424
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	187,309	89,306	51,429	225,185	-	-	-	-	225,185
物品	7,130,087	267,393	185,207	7,212,273	3,623,414	350,700	-	-	3,588,860
合計	151,930,856	2,130,560	1,460,321	152,601,086	74,112,941	3,266,798	-	-	78,488,144

令和4年度新庄市の財務書類（統一的な基準）
令和6年3月

発行：新庄市財政課
住所：山形県新庄市沖の町10番37号
メール：zaisei@city.shinjo.yamagata.jp